

和地ひとみレポートNo.448

令和3年度決算は賛成多数で認定・・・

決算を検証し持続可能な行財政運営を

■コロナ対策が重要施策だった令和3年度

…9月15日と16日の2日間開催された決算特別委員会での審査の結果、R3年度決算関連の議案はすべて賛成多数で認定・可決されました。

…R3年度は初めて予算編成時に「新型コロナウイルス感染症対策」が重要施策とされた年。市の様々なコロナ対策の施策については、多数あった国や都からの臨時交付金や補助金等を活用するため、一般会計を10回補正し、適宜的確に実施されたことを決算で確認しました。

…また、公営企業会計に移行した下水道事業については、赤字は免れたものの、一般会計からの法定外繰入があつたこと。下水道事業の基金(≒貯金)は、2,225円と、桁を見直してしまうほどの額。まだまだ、公営企業の基本である「独立採算制」には程遠い状況です。…今後、老朽化した下水管の更新などの必要性も鑑みると、下水道事業の経営状況と重要性を市民と共有できる取組みも検討のうえ、下水道事業経営戦略にのっとり計画的に経営改善に取り組む必要が改めて確認できました。

…このレポートの裏面では、一般会計の概要並びに歳入のポイントを。さらに、今回は将来にわたる財政負担額について取り上げました。下水道事業を含めた決算全体については市のHPならびに市報の11月1日号でご確認ください。

■財政指標は改善…しかし一過性のもの

…R3年度の一般会計の各財政指標は一見すると改善。3～5%程度が望ましいと言われていた実質収支比率は16.0%と過去5年で最高。改善しすぎとも言えます。これは、多くの感染症対策に係る予算に不足が生じないよう、多めに予算を編成したためのもので、市の財政に余裕があつたものではないとのこと。

…また、行政改革大綱での目標90%に迫るほど改善した経常収支比率(財政の弾力性を判断するもの。財源全体に占める基本的に必要な額の割合。一般的には70%～80%が望ましいとされている)についても、一過性の要素が多く含まれていることから、財政状況が改善していると言い切れるものではないとのことでした。何より、自主財源の根幹である市税収入については、前年度より約2億9,000万円も減額となっており、今後も厳しい財政状況が続くことが予想できる決算となっていました。

…令和4年度から計画期間となっている、第6次行政改革大綱では、財政調整基金(≒市の普通預金)の現在高は、最低限、標準財政規模の12%の額を維持することとなっています。R3年度の当市の標準財政規模は約181億円。よって、その12%は21億7,200万円となりますが、R3年度末の財政調整基金残高は約25億9,300万円まで積み増していました。



…また、同じく行政改革大綱で、最低限、標準財政規模の12%の額を目指している公共施設等整備基金についても、約29億3,900万円まで積み増していることが決算により確認できました。これらは、厳しい財政状況においても持続可能な行財政運営という観点で、様々尽力されたことの結果として評価に値します。

…しかし、老朽化している学校施設の長寿命化だけでも約330億円かかるという試算がある他、今後、必要不可欠な大事業が控えている当市においては、一般的に言われる「市町村の場合、財政調整基金の残高は標準財政規模の20%程度を目安とした方が良い」という考え方を念頭に、引き続きの努力が必要だと思えます。

■子ども達に関する予算は執行する工夫を

…R3年度一般会計決算の不用額(予算を取っていたが執行しなかった額)は、前年度決算より約68億円も増えていました。これは、経費の削減などの工夫によることと、コロナ禍により執行できなかった事業があつた影響です。

…しかし、本当に執行する工夫の余地はなかったのか?特に、子ども達に関する予算については、再度、点検をすべきです。決算特別委員会で私が取り上げた『修学旅行の宿泊施設使用料負担軽減事業』もその一例。この事業の予算は約1,900万円ですが540万円しか執行されておらず、小学6年生については8割の児童のみが支給され、2割が支給されていませんでした。…コロナ禍により、子ども達においては様々なことが制限されている学校生活。また、教育の質を落とさないように様々な工夫をしている学校や保護者のことを考えると、宿泊を伴わなかった代替事業に対しても、この予算を執行してほしかったと要望しました。

■未来への継続性・持続性を保ち

…コロナ禍により、様々なことが急激に変化する中、東大和市の行財政運営においても将来に向けて変化することが必要となっています。市は、R3年度に99の事務事業の廃止、縮小を決定。これは、市長が就任以来、述べられている「あれか、これか」を具体化したもので、限られた財源で、時代に合った事務事業を実現するために必要不可欠なスクラップ&ビルドです。

…今定例会で市長は「持続可能な行財政運営とは、将来市民の選択肢を制限したり、奪うことなく、現在市民の要望を最大限に満たすことが可能になるようにしていくことだ」というご自身の思いを述べられました。この市長の思いは、目先の利益や批判にとらわれず、長期的な視野を持った未来志向と感じました。

…大きく変化をすることは、文字通り「大変」なことですが、実施した政策・事務事業の成果を確認し、「ゴーイングコンサーン(Going Concern)」、すなわち継続性・持続性を前提とした行財政運営を今後も推し進めて頂くことを、討論の最後に要望しました。

令和3年度決算

一般会計と4特別会計の合計＝【歳入】584億8,605万8,183円（昨対6.8%減）

【歳出】546億8,200万5,018円（昨対8.5%減）

		【歳入≒収入】	【歳出≒支出】	
一般会計		394億6,597万円 (昨対10.9%減)	364億2,785万円 (昨対13.9%減)	教育、福祉、医療、道路や公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計	90億2,527万円 (昨対4.6%増)	86億3,875万円 (昨対3.4%増)	補てんとしての一般会計からの繰入金 8億3,877万円(昨対7.0%減)
	土地区画整理事業特別会計	202万円 (昨対76.8%減)	180万円 (昨対75.8%減)	補てんとしての一般会計からの繰入金は無し＝0円
	介護保険事業特別会計	77億7,574万円 (昨対1.8%増)	74億2,843万円 (昨対7.0%増)	補てんとしての一般会計からの繰入金 12億1,894万円(昨対3.8%減)
	後期高齢者医療特別会計	22億1,706万円 (昨対1.4%増)	21億8,517万円 (昨対2.0%増)	補てんとしての一般会計からの繰入金 10億5,019万円(昨対0.6%減)

令和3年度一般会計歳入(≒収入)について

⇒ 家計が500万円の場合に置き換えると

市税	125億4,188万円	31.8%	⇒
使用料・手数料など	4億4,935万円	1.1%	⇒
繰入金	11億4,478万円	2.9%	⇒
国・都支出金・地方交付税など	217億8,694万円	55.2%	⇒
市債	12億2,579万円	3.1%	⇒
その他	23億1,723万円	5.9%	⇒
合計	394億6,597万円	100.0%	⇒

給料	¥1,588,949
パート収入	¥56,929
貯金の切り崩し	¥145,034
親からの援助	¥2,760,218
借入金	¥155,297
その他、財産売り払い、利子収入等	¥293,573
合計	¥5,000,000

令和2年度一般会計の性質別歳出(≒支出)について

※決算カードを参照

人件費	給料など人にかかる経費	46億6,130万円	12.8%
扶助費	福祉や医療などにかかる経費	135億1,368万円	37.1%
公債費	借金の返済にかかる経費	17億6,436万円	4.8%
投資的経費	施設や公園・道路の整備にかかる経費	13億7,831万円	3.8%
物件費	光熱水費や消耗品などにかかる経費	55億8,862万円	15.4%
繰出金	特別会計へ支出する経費	31億1,847万円	8.6%
積立金	貯金	19億616万円	5.2%
その他	その他	44億9,695万円	12.3%
合計		364億2,785万円	100.0%

一般会計の 市民一人 あたりの 歳出は ¥428,130	¥54,783
※令和4年 3月31日の 住民基本台帳 人口 85,086人	¥158,824
	¥32,206
	¥16,199
	¥65,682
	¥36,651
	¥22,403
	¥52,852
	¥428,130

令和3年度決算の一般会計の歳入の主なポイントについて

※監査委員意見書より抜粋

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、前年度と比較すると共に減少している。全会計の収支状況は、実質収支額が36億7,832万511円で、前年度と比較すると7億5,472万2,754円(25.8%)の増加となっている。一般会計の歳入では、市税が125億4,187万9,268円で、前年度と比較すると2億8,822万684円(2.2%)の減少となった。(市民税個人分は、対前年度比1億1,956万3,798円(2.2%)の減少。市民税法人分も、対前年度比7,694万3,300円(14.9%)の減少)

市税の収納率は、99.0%で前年度の98.7%に比べ0.3ポイント上昇しており、これは平成24年度から10年連続で向上している。また、国民健康保険税の収納率は、前年度と比較すると1.8ポイント増の91.2%となった。これは、平成31年度から本格稼働している徴収補助等業務委託の効果などによるものと思われる。

不納欠損額(未納の市税などの督促等を行ったにもかかわらず、納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った額)は、4,538万8,045円で、前年度と比較すると692万7,465円(18.0%)の増加となっている。

収入未済額(当該年度分の市税などで出納整理期間までに納入されなかったもの。時効が来るまで翌年度も徴収に努める額)は、7億304万5,821円で、前年度と比較すると2,726万5,743円(4.0%)の増加となっているが、市税においては、4,464万8,034円(30.2%)の減少となっている。

将来にわたる財政負担額 前年度比較表

		令和3年度	令和2年度	増減額
市債(≒市の借金)現在高	A	199億5,013万円	204億869万円	▲4億5,856万円
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額※	B	28億7,264万円	38億4,338万円	▲9億7,074万円
積立金現在高	C	67億3,607万円	56億9,999万円	10億3,608万円
将来にわたる財政負担	A+B-C=D	160億8,670万円	185億5,208万円	▲24億6,538万円

※数年にわたって行うことを決定した事業の翌年以降、支払うことが予定されている額。

東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先：和地 ひとみ事務所
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102

HP : <http://www.wachi1103.jp>
【電話・FAX】 042-516-8546